

創発 Mail Magazine

創発は‘インキュベーション’のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの연구원と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)
当メールマガジンは、HTML形式で配信させていただいております。うまく表示されない方は>> [こちらからご覧ください](#)

[日本総研・創発戦略センター](#) | [연구원紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) |



副理事長
[湯元 健治](#)

YUMOTO Message

財政健全化への高いハードルをいかに乗り越えるか

政府は、今夏を目途に財政健全化計画を策定する。安倍政権が内外に公約する財政健全化目標は、2020年度にプライマリー・バランス(基礎的財政収支、以下PB)の黒字化を実現することだ。消費税率8%への引き上げは、財政健全化のためには避けて通れない道だったが、景気悪化を招来し、10%への引き上げは、2017年4月に先送りされた。しかし、これも目標達成には、これ以上の先送りは許されない。本稿では、20年度黒字目標の達成がいかに困難な道のりかを概観した後、目標実現のために行うべき改革の姿を提示したい。

内閣府試算の含意

内閣府は、本年2月12日の経済財政諮問会議に、「中長期の経済財政に関する試算」を提出した。これは、マクロ経済に関する異なる2つのシナリオに基づき、将来の財政状況について試算を行ったものだ。そのエッセンスを予め述べれば、(1)アベノミクスが成功し、実質2%、名目3%以上の高成長が実現する「経済再生ケース」において、2020年度時点でも▲9.4兆円のPB赤字が残る、(2)経済成長が加速せず、実質1%弱、名目1%台半ば程度にとどまるベースラインケースでは、▲16.4兆円ものPB赤字が残るとの結果になっている。

この試算の意味するところは、財政健全化目標の達成にとって、高い経済成長の実現が不可欠の条件であるだけでなく、さらなる増税や歳出削減など厳しい構造改革の断行なくして、財政健全化は困難だということだ。しかし、現実問題として、増税や歳出削減には、大きな景気下押し圧力が伴う。つまり、低い経済成長の下での増税・歳出削減は景気腰折れを招き、結果的には、財政健全化は実現できないということだ。アベノミクスが非現実的とも批判される高い経済成長を目指すのは、日本経済を今後、避けることのできない増税や歳出削減に耐えうる体質に強化するためでもある。

何故2020年度黒字目標達成が必要なのか

しかし、安倍総理は10%以上のさらなる消費税率引き上げは行わないとして、事実上、追加増税を封印する発言をしている。歳出削減についても、最大の増加要因である社会保障費を抑制する改革には、ほとんど手を付けていない。一体どうやって、20年度黒字目標を達成しようとしているのか、その姿が筆者には一向に見えない。

PB目標が20年度に設定されているのには、合理的な理由がある。800万人を超えと言われる団塊の世代はすでに65歳以上の高齢者になっており、2022~24年にかけて75歳以上の後期高齢者になる。財務省によれば、高齢者の医療・介護費のうち税金で賄われている部分は、65~74歳で1人当たり年間9.9万円(65歳以下の平均は2.7万円)に対して、75歳以上は同45.7万円と4.6倍にも膨らむ。つまり、20年代に入ると、高齢者の医療・介護費を中心に社会保障費が膨張し、歳出増加圧力が一段と高まることが必至なため、その前に、財政健全化を成し遂げておく必要があるわけだ。

医療・介護費の抑制が最大の鍵

このようにみると、財政健全化にとって越えなければならない最大のハードルは、医療・介護費の抑制だ。社会保障費の抑制というと、すぐに年金カットといった国民受けの悪い改革イメージにつながりやすいが、年金は(1)国庫負担²分の1への引き上げ財源が消費税によってすでに確保されていること、(2)不完全ながらもマクロ経済スライドが導入されていることで、将来の給付額が徐々に削減される仕組みがビルトインされているため、ある程度、抑制が効いている。

他方、医療・介護費は、(1)高齢者の頭数が2020年度までの5年間で6.4%も増加する、(2)医療技術の進歩に伴う価格上昇、(3)前述した後期高齢者の増加に伴う1人当たり費用の増加圧力などがあり、大幅な抑制は容易ではない。そもそも、人命に関わるこうした費用を安易に削るべきではないとの議論もある。しかし、安倍政権が10%超への消費税率引き上げを封印した以上、財政健全化には、医療・介護費の抑制が不可避だ。経済成長によって、もっと自然増収を図れば良いとの安易な議論があるが、そもそも、先の内閣府試算の経済再生ケースとベースラインケースとの赤字の差額である7兆円(16.4兆円-9.4兆円)は、経済成長による自然増収を見込んだものだ。実際、20年度までの5年間の名目経済成長率は、年平均3.5%に設定されており、税収の伸びはさらにこれを大きく上回る設定だ。これ以上の成長率引き上げは、非現実的と言わなければならない。

財政審の改革提案をどう評価するか

そうした中で、4月27日、財政制度審議会は、今後の社会保障制度のあり方を議論し、社会保障費の抑制を求める提言を行っている。結論的には、毎年1兆円のペースで増える社会保障費の伸びを(1)高齢化要因(高齢者の頭数の増加による要因)での増加(国費で2~2.5兆円程度)に止め、(2)子育て支援策など消費税で財源手当てがなされている1.5兆円を加えて、トータルで3.5~4兆円の増加に抑えるべきとしている。これは、内閣府の試算値(5年間で5.7兆円の増加)対比でみて、1.7~2.2兆円の抑制に相当する。過去、小泉政権時代の「骨太の方針2006」で行った社会保障費の削減(5年間で1.1兆円、年平均2200億円)と比べてより規模が大きく、かなり踏み込んだ提言といえる。

問題は、こうした抑制の具体策だ。財政審では、様々な改革案を事例として掲げている。例えば、(1)安価なジェネリック医薬品の使用割合目標の引き上げ(従来60%→欧米諸国並みの80%へ)、(2)後期高齢者の窓口負担引き上げ(1割→2割)、(3)薬剤の調剤技術料の抜本的見直し、(4)診療報酬、介護報酬のマイナス改定、(5)特許切れの長期収載品や市販類似薬を医療保険の対象外とする、(6)受診時定額負担制度、保険免責制度の導入、(7)富裕高齢層の自己負担額引き上げ、(8)マイナンバー活用による重複診療、過剰投薬の是正といった諸施策は、高齢者や業界団体の抵抗が大きいものの、フィージビリティの高い改革と評価される。

ただし、これらの改革がどの程度財政負担の軽減につながるのかは定かでない。また、仮にすべての改革が実行されたとしても、2兆円前後の財政赤字削減効果に止まることには留意する必要がある。社会保障費の抑制や効率化が必要だとしても、それだけでは、財政健全化への道のりは遠い。他の歳出削減や消費税を含めた増税による税収確保は避けて通れない。政府は、夏に出す財政健全化計画を2018年度に見直すことを早々と宣言している。このタイミングで、PB黒字目標の達成が危ういと判断される場合に、追加増税の検討を行う用意があるということだろう。

実効性のある財政健全化ルールの策定を

過去から現在に至るまで、財政健全化の重要性が繰り返し指摘されてきた。また、社会保障・税の一体改革が謳われてきたものの、現実には、消費税の8%への引き上げと子育て支援策の充実など一部の社会保障改革が実施されてきたに過ぎない。財政当局からは、事ある度に財政危機が喧伝され、国民の危機感を高める努力がなされてきた。しかし、それにも関わらず、日本の財政を巡る状況は厳しい。実効性の高い改革は、既得権益層の抵抗で骨抜きにされ、とくに社会保障費の抑制・効率化は、国民自身にも嫌悪感があるため、政治の腰も引けている。

安倍政権に望みたいことは、デフレ脱却、経済成長を最優先とする方針は貫きつつも、財政健全化への道筋を確かなものとするための、実効性の高い財政ルール作りである。例えば、日本では、毎年の予算編成における歳出抑制はしっかりとなされているが、補正予算は実質的に青天井で、目標を作っても実現性が低い制

度になっている。スウェーデンのように、中期的に上限のあるバジェット・マージン(予備費に相当)を設け、それを上回る景気対策や補正予算は、原則行わないという強い規律を設ける必要がある。

また、改革や歳出削減の効果を定期的に検証し、効果が乏しければ、追加的な措置を検討するといったPDCAサイクルを法律に落とし込む必要がある。さらに、いわゆるPay-As-You-Goルール(新規支出を行う場合、増税または他の歳出削減による財源確保を義務付けるルール)の実効性を高める方向への法整備なども検討すべきだ。高齢化で否応なく増える社会保障費について、財源を自動的に消費税で賄う「消費税の社会保障目的税化」も真剣に検討の遡上に乗せるべきだろう。いかに素晴らしい財政健全化計画を作っても、実効性が伴わなければ意味がない。こうした仕組み作りを、与野党含めて超党派でしっかりと議論し、最終的に法制化を目指すことが政治の果たすべき責任ではないか。



創発戦略センター
コンサルタント
[山崎 香織](#)

創発eyes

地域デビューをためらう様子見シニアを後押しするには

要介護状態となっても畑仕事やボランティア活動は現役。このように「いつまでも働きたい」、「社会貢献活動に取り組みたい」という思いを抱いている高齢者は多いものの、現実には仕事や活動に参加している高齢者の割合は低水準に留まっています。

地域の仕事や活動への参加意欲を持ちながらも実際には参加をためらってしまう、「様子見シニア」とも呼ぶべき人々は、高齢者の約3割を占めています。筆者は、この様子見シニアの地域デビューを積極的に支援することが、高齢者が活躍する地域を作る起爆剤になると考えています。

なぜ彼らは様子見をしているのでしょうか。主な理由として、地域での仲間が少なく、具体的な勧誘や口コミを得にくいことが挙げられます。「いつか誘われたら参加しよう」と思っているうちに地域とのつながりの少ない日常生活が固定化すると、徐々に意欲が失われてしまいます。

また様子見シニアの健康状態、興味、経験は多様であり、仕事や活動をしたと思う分野や参加形態、報酬の程度も様々です。こうした人々にとって仕事や活動の選択肢は現状では限られ、「ぜひやりたい」「自分にも出来る」と感じにくいのです。

様子見シニアが様子見の状態から一步踏み出す上で、筆者は2つの仕掛けが必要と考えています。

1つめは、興味や経験の効率的な棚卸しです。高齢者にとって、自分の興味・経験と地域課題の接点が見えることは、地域のことを自分ごととして捉え、参加意欲を高めることにつながります。より多くの高齢者の棚卸しを支援するには、一対一の面談に加えて、自己評価や相互評価を支援するITツールの整備、そして高齢者の対話の場づくりが有効です。

2つめは、チームでの参加促進です。様子見シニアが共に地域を学ぶ場においてチーム化を図り、チーム単位で仕事や活動とのマッチングや参加を促すことで、一人での参加に比べて仕事や活動を多角的に理解し、かつ定着までの悩みを共有しやすくなることが期待できます。チーム化を円滑に進めるには、場の運営を支援するコーディネーターの配置とその支援体制の整備が特に有効です。

今後、高齢化と人口減少がさらに進む中で、様子見シニアの潜在力を掘り起こすことは、地域の生産力・内需の拡大や社会保障負担の軽減に向けた重要な一歩と言えます。これらの仕掛けを実装する方法を、様々な地域とともに編み出していきたいと思います。

研究員エッセイ

キプロス島からの学び

自分の浅学を告白するようですが、私はごく最近まで、キプロス島を巡る歴史についてほとんど知りませんでした。キプロス島は地中海の東の端、トルコ近くにある島です。古代から現在に至るまで、ヨーロッパ、アジア、アフリカの間の貿



創発戦略センター
マネジャー
[村上 芽](#)

易かつ軍事の要所として、国家や民族、宗教がぶつかりあってきた複雑な歴史を有しています。現在この島の大部分はギリシャ系住民が多数を占めるキプロス共和国ですが、そのほかにイギリスの海外領土と、トルコ系の住民による北キプロス・トルコ共和国という、トルコのみが認めている国（地域）が存在します。「キプロス問題」というと、イギリスからの独立後、ギリシャ系住民とトルコ系住民の対立が激化した1964年以降の、地域の分断に関する一連の問題を指します。

話は飛びますが、私の通ったイギリスの高校には、キプロス、ギリシャ、トルコ出身の同級生がいました。イタリア、ヨルダン、エジプトといった地中海・中東諸国の出身者もいました。出会うまでに自分に歴史の予備知識があったならば、もっとよく彼や彼女らの発言や行動の背景を想像でき、理解できていたに違いないだろうに、と今になって思います。分からなかった政治ジョーク。なぜこの2人がいつも論争しているのかという謎。なぜアメリカの大学を目指すのか。自分が無知でなければ、もっとコミュニケーションを取れていたかもしれないのに、と後悔します。

しかし逆に考えると、無知だったがゆえに、先入観なく彼らと接することができたことも事実です。ニュースでしか聞いたことのないような国々の人も、自分と同じように寝食し、寒いときは寒い、難しい勉強は難しい、きれいな花はきれいと感じる、同じ十代であるということを理解することの方が先に来たわけです。

大人になってしまうと、無知を自慢できることはめったになく、新しく誰かに会うとなると、事前に、その人の属する企業や業務についてなるべく予習し、イメージを持って臨もうとします。しかしそのことが、もしかすると自分の目の前に薄膜のようにかかって、相手に対する素直な理解を阻んでいることがないとも限りません。私にとっての「キプロス」は、事前の知識の大切さを教えてくれるとともに、それがなくても感じ取れるものがあることを教えてくれた島になりました。

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター Mail Magazine（第2・第4火曜日配信）

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
大崎フォレストビルディング
TEL：03-6833-1511 FAX：03-6833-9479
<配信中止・配信先変更・配信形式変更>
<http://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。
Copyright (C) 2015 The Japan Research Institute, Limited.